（様式１）

**＜単体の法人の場合＞**

**応募申請書**

旧庄戸中学校活用事業者公募

令和　　年　　月　　日

（申請先）

横　浜　市　長

所　在　地

法人名称

代表者氏名

代表者印（実印）

旧庄戸中学校活用事業者公募について、当該募集要項を確認の上、諸条件等を満たしていることを確認しましたので、次のとおり応募します。

**１　公募物件**

**（1）土地**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **所在・地番** | **公簿地目** | **地積（公簿）** |
| 横浜市栄区庄戸三丁目1257番200 | 宅地 | 16,040.95㎡ |

　**（2）建物**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **種類** | **構造** | **床面積（公簿）** |
| 校舎 | 鉄筋コンクリート造陸屋根４階建 | 合計　5,937.20㎡ |

**（3）附属建物ほか**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **種類** | **構造** | **床面積（公簿）** |
| 体育館ほか | 鉄骨造スレートぶき平家建ほか | 合計　1,268.51㎡ |

**２　添付書類**

|  |
| --- |
| 役員等氏名一覧表　（様式２） |
| 応募法人概要　（様式３） |
| 法人登記簿謄本及び印鑑証明書（発行後３か月以内のもの） |
| 定款（写） |
| 企画提案書　（様式４）：別紙付き |
| 投資の回収に関する計画　（様式５） |
| 最近３期分の決算関係書類の写し（貸借対照表、損益計算書等） |
| 納税証明書①　「法人税」並びに「消費税及び地方消費税」・　納税証明書「その１」（最近２年間分の納付すべき税額、納付済額及び未納税額）* 納税証明書「その３」又は「その３の３」（未納の税額がないことの証明書）

②　「法人市民税」　・　納税証明書（最近２年間分の納付すべき税額、納付済額及び未納税額） |
| 許認可事業を行っている場合は、許可書又は認可書の写し |

**３　確認事項（次の内容に該当する場合、□に○印を記入してください。）**

　 (1) 応募者は、次に掲げる者ではありません。

ア　地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４の規定に該当する者（一般競争入札の参加者の資格を有しない者）

イ　横浜市指名停止等措置要綱に基づく指名停止措置を受けている者

ウ　経営不振の状況（破産手続開始、民事再生手続開始、会社更生手続開始若しくは特別清算開始の申立て又は手形取引停止処分等がなされている状態をいう。）にある者

エ　無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律（平成11年法律第147号）第８条第２項第１号の処分を受けている団体若しくはその代表者、主宰者その他の構成員又は当該構成員を含む団体

オ　横浜市暴力団排除条例（平成23年12月横浜市条例第51号）第２条第２号に規定する暴力団、同条第４号に規定する暴力団員等、同条第５号に規定する暴力団経営支配法人等又は同条例第７条に規定する暴力団員等と密接な関係を有すると認められる者（法人その他の団体にあっては、その役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいう。）が暴力団員等と密接な関係を有すると認められるものをいう。）

カ　神奈川県暴力団排除条例（平成22年神奈川県条例第75号）第23条第１項又は第２項に違反している事実がある者

キ　国税及び地方税を滞納している者

(2) 横浜市が「役員等氏名一覧表（様式２）」の情報を神奈川県警察本部長に照会することについて、同意します。また、応募申請後、新たに就任した役員等について、市から追加提出を求められたときは、速やかに提出します。

(3) 上記(1)及び(2)について、本書面により誓約します。

**４　事務担当責任者**

|  |  |
| --- | --- |
| 法人名 |  |
| 所属・役職名　 |  |
| 氏名 |  |
| 連絡先 | 所在地　〒TEL　　　　　　　　　　　　 |

（様式１）

**＜法人グループの場合＞**

**応募申請書**

旧庄戸中学校活用事業者公募

令和　　年　　月　　日

（申請先）

横　浜　市　長

（代表法人）所　在　地

法人名称

代表者職・氏名　　　　　　代表者印（実印）

（構成法人）所　在　地

法人名称

代表者職・氏名　　　　　　代表者印（実印）

（構成法人）所　在　地

法人名称

代表者職・氏名　　　　　　代表者印（実印）

旧庄戸中学校活用事業者公募について、当該募集要項を確認の上、諸条件等を満たしていることを確認しましたので、次のとおり応募します。

**１　公募物件**

**（1）土地**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **所在・地番** | **公簿地目** | **地積（公簿）** |
| 横浜市栄区庄戸三丁目1257番200 | 宅地 | 16,040.95㎡ |

　**（2）建物**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **種類** | **構造** | **床面積（公簿）** |
| 校舎 | 鉄筋コンクリート造陸屋根４階建 | 合計　5,937.20㎡ |

**（3）附属建物ほか**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **種類** | **構造** | **床面積（公簿）** |
| 体育館ほか | 鉄骨造スレートぶき平家建ほか | 合計　1,268.51㎡ |

**２　添付書類**

|  |
| --- |
| 役員等氏名一覧表　（様式２） |
| 応募法人概要　（様式３） |
| 法人登記簿謄本及び印鑑証明書（発行後３か月以内のもの） |
| 定款（写） |
| 企画提案書　（様式４）：別紙付き |
| 投資の回収に関する計画　（様式５） |
| 最近３期分の決算関係書類の写し（貸借対照表、損益計算書等） |
| 納税証明書①　「法人税」並びに「消費税及び地方消費税」・　納税証明書「その１」（最近２年間分の納付すべき税額、納付済額及び未納税額）* 納税証明書「その３」又は「その３の３」（未納の税額がないことの証明書）

②　「法人市民税」　・　納税証明書（最近２年間分の納付すべき税額、納付済額及び未納税額） |
| 許認可事業を行っている場合は、許可書又は認可書の写し |

**３　確認事項（次の内容に該当する場合、□に○印を記入してください。）**

　 (1) 応募者は、次に掲げる者ではありません。

ア　地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４の規定に該当する者（一般競争入札の参加者の資格を有しない者）

イ　横浜市指名停止等措置要綱に基づく指名停止措置を受けている者

ウ　経営不振の状況（破産手続開始、民事再生手続開始、会社更生手続開始若しくは特別清算開始の申立て又は手形取引停止処分等がなされている状態をいう。）にある者

エ　無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律（平成11年法律第147号）第８条第２項第１号の処分を受けている団体若しくはその代表者、主宰者その他の構成員又は当該構成員を含む団体

オ　横浜市暴力団排除条例（平成23年12月横浜市条例第51号）第２条第２号に規定する暴力団、同条第４号に規定する暴力団員等、同条第５号に規定する暴力団経営支配法人等又は同条例第７条に規定する暴力団員等と密接な関係を有すると認められる者（法人その他の団体にあっては、その役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいう。）が暴力団員等と密接な関係を有すると認められるものをいう。）

カ　神奈川県暴力団排除条例（平成22年神奈川県条例第75号）第23条第１項又は第２項に違反している事実がある者

キ　国税及び地方税を滞納している者

(2) 横浜市が「役員等氏名一覧表（様式２）」の情報を神奈川県警察本部長に照会することについて、同意します。また、応募申請後、新たに就任した役員等について、市から追加提出を求められたときは、速やかに提出します。

(3) 上記(1)及び(2)について、本書面により誓約します。

**４　事務担当責任者**

|  |  |
| --- | --- |
| 法人名 |  |
| 所属・役職名　 |  |
| 氏名 |  |
| 連絡先 | 所在地　〒TEL　　　　　　　　　　　　 |

（様式２）

**役 員 等 氏 名 一 覧 表**

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 令和　 年 　月　 日現在の役員等

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 役職名 | 氏 名 | 氏名のカナ | 生年月日(大正T,昭和S,平成H) | 性別(男･女) | 住 所 |
| 代表者 |  |  | TSH ． ． |  |  |
|  |  |  | TSH ． ． |  |  |
|  |  |  | TSH ． ． |  |  |
|  |  |  | TSH ． ． |  |  |
|  |  |  | TSH ． ． |  |  |
|  |  |  | TSH ． ． |  |  |
|  |  |  | TSH ． ． |  |  |
|  |  |  | TSH ． ． |  |  |
|  |  |  | TSH ． ． |  |  |
|  |  |  | TSH ． ． |  |  |

本様式に記載された情報を応募資格の判断のための調査・照会資料として使用することについて、同意します。

また、記載された全ての役員等に同趣旨を説明し、同意を得ています。

法　　人　　名

代表者職・氏名

代表者印（実印）

（様式３）

**応募法人概要**

旧庄戸中学校活用事業者公募

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 名　　　称 |  | ＴＥＬ |  |
| 本部・本社所在地 |  | ＦＡＸ |  |
| 設立年月日 |  | 資本金 | 百万円 |
| 従　業　員 | 総数　　　　人（うち非常用従業員　　人） |
| 主要拠点営業拠点等 |  |
| 業務内容 |  |
| 業績 | 決　算　期 | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 純利益 |
| 第　　期　　／　～　／ | 万円 | 万円 | 万円 | 万円 |
| 第　　期　　／　～　／ | 万円 | 万円 | 万円 | 万円 |
| 第　　期　　／　～　／ | 万円 | 万円 | 万円 | 万円 |
| ※　決算等おける、新型コロナウイルス感染症の影響についての把握事項（要因分析や、同感染症の影響による損益の内訳金額（補助金・交付金等を含む）等）について、別紙（A4。その他の様式指定なし）に簡潔に記載してください 。 |
| 人　員　数(期平均数) | 決　算　期 | 常勤役員数 | 常用従業員数 | 非常用従業員数 |
| 第　　期　　／　～　／ |  |  |  |
| 第　　期　　／　～　／ |  |  |  |
| 第　　期　　／　～　／ |  |  |  |
| 主要売上 | 項　 　目 |  |  |  |  |
| 比　 　率 | 　　　　　 ％ | 　　 　％ | 　　　 ％ | 　　　 　％ |
| 主要株主 | 株　 　主 |  |  |  |  |
| 比　 　率 | 　　 　％ | 　　　 　％ | 　　 　％ | 　　　　 　％ |
| 主要取引金融機関 | 名　　 称（支　 店） |  |  |  |  |
| 主要取引先 | 企業等名称 |  |  |  |  |
| 所 在 地 |  |  |  |  |
| 年間取引高 | 万円 | 万円 | 万円 | 万円 |
| 取引割合 | 　　 ％ | ％ | 　　　　 ％ | 　　　 　％ |
| 取引年数 | 　　　　 年 |  年 | 　　　 　年 | 　　　 　年 |

(様式４)

**企画提案書**

旧庄戸中学校活用事業者公募

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 企画提案 | 用途構成＜施設配置計画図添付＞ |  |
| 事業内容 |  |
| 地域ニーズに沿った事業の提案 | ＜元気にいつまでも安心して地域で暮らす＞＜若い世代の定住支援を強化する＞＜コミュニティ活動の拠点を設ける＞（例：グラウンド、格技場や体育館の継続利用、コミュニティハウス以外の多目的室の利用　等）＜環境を活かした特徴的な魅力を創る＞ |
| 事業実現に向けた地域等との連携に関する計画・考え方等 |  |
| コミュニティハウスの整備＜レイアウト図添付＞ | 整備形態 | □新設の建築物に新しいコミュニティハウスを整備□既存建物を改修（コミハを移設する）□既存建物を改修（コミハを移設しない） |
| 面積 | 　　　　　　㎡ |  |
| 配置・構造・動線の工夫等 |  |
| 地域に寄与する提案 |  |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 地域防災拠点としての指定＜レイアウト図添付＞ | 屋内避難スペース | 面積：　　　　　㎡ | 平時の使い方： | 室数： |
| 屋外スペース | 面積：　　　　　㎡ | 平時の使い方： |
| 追加スペース（防災備蓄庫）※13㎡程度 | 面積：　　　　　㎡ | 配置場所： |
| 避難スペースの配置・各設備の整備場所の工夫等 |  |
| 施設の管理体制に関する計画（平時） |  |
| 地域に寄与する提案 |  |
| 地球温暖化対策に供する取組 | 取組内容 |  |
| 資金計画 | 借地に係る初期費用 | 円 |
| 建物取得費用 | 円 |
| 建設費用・改修費用等 | 円 |
| その他費用 | 円 |
| 合計投資額 | 円 |
| 合計投資額に対する資金調達の内訳 |  |
| 建築計画、改修計画等 | 構造及び階層 | 　　　　　　　　　造　　　　　階建て |
| 建築面積 | 　　　　　　　　　㎡（建ぺい率　　　　　％） |
| 延床面積 | 　　　　　　　　　㎡（容積率　　　　　％） |
| 高さ | 　　ｍ |  |
| 着工時期 | 令和　　　　年　　　　月 |
| しゅん工時期 | 令和　　　　年　　　　月 |
| 建築・改修期間中の周辺環境への配慮 |  |
| 建築・改修期間中の交通対策 |  |
| ＜既存校舎等を活用する場合＞事業開始に必要となる修繕及び改修工事等の工程表及び関係図面等を添付事業用定期借地期間中の既存校舎等の維持保全計画表を添付 |
| 許認可手続等を要する場合の所管部署との事前協議状況 |  |
| 市内事業者の活用（有無に〇をし、具体的業務名予定する市内事業者名及び活用方法を記入） | 設計（有・無） |  |
| 施工（有・無） |  |
| 管理運営（有・無） |  |
| 供用開始後の周辺環境への配慮 |  |
| 雇用計画 | 他事業所からの移転　　　　人（うちパート等　　　人）新規雇用　　　　　　　　　人（うちパート等　　　人）合計　　　　　　　　　　　人（うちパート等　　　人） |
| 機械設備等の計画 | 設備 |  |
| 台数 |  |
| 公害防止計画 | 公害の種類 |  |
| 発生源となる機械設備等の内容 |  |
| 防止措置 |  |
| 廃棄物の処理計画 | 廃棄物の種類、発生量、処理場所、処理方法等 |  |
| 廃棄物の輸送の方法等 |  |
| 環境行動計画 |  |
| その他 |  |

**企画提案書作成者（問合せ先）**

担当部署名（フリガナ）

担当者氏名（フリガナ）

ＴＥＬ

（様式５）

**投資の回収に関する計画**

|  |  |
| --- | --- |
|  投　資　総　額　（様式４の「合計投資額」と同額） |  |
| 最終回収年月日 | 令和　　　年　　　月　　　日（　　　　　年間） |

　＜期別内訳＞

注１ 以下の項目に準じて期別内訳が分かる表を提出してください。

注２ 初回期（契約した年度の属する期）から最終回収期まで記入してください。内訳部分を増やしても可能です。

また、途中期で数値が変わらない場合は、省略して第○期～第○期で記入しても可能です。

注３ 法人グループの場合は、企画提案全体について記載してください。

さらに、この様式で法人ごとの内訳を別に作成し、添付してください。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 決　算　期／　～　／ | 第　　期 | 第　　期 | 第　　期 | 第　　期 | 第　　期 |
| 売 上 高① |  |  |  |  |  |
| 売上原価② |  |  |  |  |  |
| 販売費及び一般管理費③ |  |  |  |  |  |
| 減価償却費④（②＋③の内数） |  |  |  |  |  |
| 営業利益⑤＝①－②－③ |  |  |  |  |  |
| 当期利益⑥ |  |  |  |  |  |
| 当期回収額⑦（⑦＝（④＋⑥）） |  |  |  |  |  |
| 投資総額元本の期末残高前期残高－⑦ |  |  |  |  |  |

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 決　算　期／　～　／ | 第　　期 | 第　　期 | 第　　期 | 第　　期 | 第　　期 |
| 売 上 高① |  |  |  |  |  |
| 売上原価② |  |  |  |  |  |
| 販売費及び一般管理費③ |  |  |  |  |  |
| 減価償却費④（（②＋③）の内数） |  |  |  |  |  |
| 営業利益⑤＝①－②－③ |  |  |  |  |  |
| 当期利益⑥ |  |  |  |  |  |
| 当期回収額⑦（⑦＝（④＋⑥）） |  |  |  |  |  |
| 投資総額元本の期末残高前期残高－⑦ |  |  |  |  |  |

（様式６）

現地視察申込書

＜旧庄戸中学校活用事業者公募＞

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| １ | 法人名 |  |
| 法人所在地 |  |
| グル―プの場合の構成法人名 |  |
| 連絡担当者 | 法人名部署名 |  |
| 氏　名 |  |
| E-mail |  |
| Tel |  |
| ２ | 参加予定者 | 法人名・部署名・役職・氏名 |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
| ３ | 参加希望日時※　できるだけ５つ以上チェックしていただき、希望順位もご記入ください。※　午前は 10時から12時まで、午後は14時から16時までを想定しています（終了時刻は目安です。ご希望に応じて、これよりも早い時刻に終了することが可能です。）。※　本申込書を受領した後、１月18日までに、実施日時をＥメールにてご連絡します。（希望に添えない場合もありますので、あらかじめご了承ください。） |
| １月20日（金） | 午前 | □（第　　希望） | ２月１日（水） | 午前 | □（第　　希望） |
| 午後 | □（第　　希望） | 午後 | □（第　　希望） |
| １月25日（水） | 午前 | □（第　　希望） | ２月３日（金） | 午前 | □（第　　希望） |
| 午後 | □（第　　希望） | 午後 | □（第　　希望） |
| １月27日（金） | 午前 | □（第　　希望） |  |
| 午後 | □（第　　希望） |
| ４ | 校舎内に保管されている関係図面の閲覧希望 | いずれかをチェックしてください。□　閲覧を希望する□　閲覧を希望しない |

(様式７)

**質 疑 書**

旧庄戸中学校活用事業者公募

提出日　令和　年　月　日

|  |  |
| --- | --- |
| 提出者氏名(※) |  |
| 電話番号 |  | Ｅメールアドレス |  |

（※） 法人名、部署、担当者氏名を記載

|  |
| --- |
| 質疑内容 |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |

※　質疑及び回答の要旨を財政局ホームページに掲載します。

（様式８）

**委　任　状**

**（旧庄戸中学校活用事業者公募）**

受任者　　住所（所在）

　　　　　氏名（名称）　　　　　　　　　　　　　　　　実印

（代理人使用印）

私は、上記の者を代理人と定め、次の市有地における旧庄戸中学校活用事業者公募の応募に関する一切の権限を委任します。

・　公募の応募手続を委任する土地・建物

|  |  |
| --- | --- |
| 所在（地番） | 横浜市栄区庄戸三丁目1257番200 |

　令和　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　委任者　　住所（所在）

　　　　　　　　　　　　　　　氏名（名称）　　　　　　　　　　　　　　　　実印

（注）

・　法人がその社員に委任する場合は、委任状の提出は不要です。

・　委任者及び代理人双方とも実印を押印し、印鑑証明書を添付してください。

（添付書類）

・　法人登記簿謄本及び印鑑証明書（発行後３か月以内のもの）